

# きたかみ 市議会だより

令和2年10月23日



▲市役所本庁舎。写真右側のヒマラヤスギは本庁舎建設当初にシンボルツリーとして植樹されたものですが、倒木等の危険除去のため、10月上旬に伐採されました。伐採1か月前の貴重な1枚。



◀4世代が同居する藤田家。次期総合計画では子どもから大人まで、市民一人ひとりが「うきうき」「わくわく」するまちの実現を目指しています。

## 次期総合計画(令和3～12年度) 基本計画を可決 p.2

証明書のコンビニ交付サービス開始へ ..... p.2

消費税率引き下げを求める意見書を僅差で否決 ..... p.3

令和元年度決算を認定 ..... p.4

7月・8月臨時会議 補正予算でコロナ対策を更に拡充 ..... p.11

YouTubeで本会議を録画配信予定 ..... p.12

# 次期総合計画基本計画を可決 感染症対策への配慮求める意見を付す

議案第41号 北上市総合計画基本計画を定めることについて

## 総合計画とは

総合的な市政運営の指針となるものです。（北上  
市自治基本条例第13条第1項に規定）  
現総合計画が今年度で終了することから、次の  
10年間の新しい指針として、次期総合計画の策定  
が進んでいます。

## 総合計画の構成

**基本構想**…目指すまちの姿  
市政運営の基本的な考え方、施策の方向性を示す  
もの。↓昨年の第246回12月通常会議で可決済み

## 基本計画…まちづくりの進め方

基本構想を実現するための目標や施策の方向性  
を示すもの。  
基本計画は10の「基本方針」とそれに対応する  
22の「基本施策」、及び次の10年間に於いて戦略  
的に取り組む10の「持続可能なまちづくり推進プ  
ロジェクト」で構成されています。  
↓今回の9月通常会議で審議

## 実施計画…具体的な取組み

基本計画に掲げた目標を達成するための具体的な  
事業を示すもの。 ↓議会の議決対象外

## 議会の調査検討体制

議会では新たな基本構想に掲げるまちづくりの将  
来目標実現に必要な施策の方向性等を調査検討する  
ため、第252回5月臨時会議において、総合計画  
調査検討特別委員会を設置しました。

## 特別委員会の活動

総合計画調査検討特別委員会では7月末までに4  
回の会議を開催しました。  
7月31日には基本計画案に対し、「基本方針、基  
本施策、プロジェクトの関連性がわかるよう体系図  
等の説明を加えること」等の意見を集約し、市に提  
言しました。

## 9月通常会議での審査・議会からの意見

市民から寄せられた意見や議会からの提言が反映  
された基本計画が、議案として9月通常会議に提案  
されました。  
総合計画調査検討特別委員会では、9月3日と11  
日に会議を開催して審査を行い、採決の結果、全会  
一致で原案のとおり可決しました。  
また、「現在の新型コロナウイルス感染症の長期  
化が予想され、今後新たな感染症が発生することも  
危惧されるため、これから総合計画基本構想及び、  
基本計画に基づき策定される次期総合計画実施計画  
には、それぞれの施策の状況に応じた、感染症対策  
を踏まえた事業計画となるよう十分に配慮するこ  
と」との意見を付しました。

## 補正 予算 光回線の 整備を促進

議案第12号 令和2年  
度北上市一般会計補正  
予算（第9号）

光ファイバ整備支援事  
業補助金

光ファイバ未整備地  
域を解消する事業者へ  
の補助。

Q 整備対象地域はどこ  
か。

A 飯豊、黒岩、稲瀬、  
口内、更木、江釣  
子、和賀、岩崎、藤

Q 今回の補正予算で実  
施する必要性は。

A 国からの補助金であ  
り、全国自治体で取  
り組む内容となつて  
おり、テレワークを  
進めるうえでも必要  
と考えている。

根の9地区で、その  
うち1,461世帯  
が対象。

Q 高齢者安全運転装置設  
置促進事業

A 65歳以上を対象に誤  
発進防止用安全運転装  
置の購入・取付けに対  
する補助。

## 条例 住民票、印鑑登録証明書の コンビニ交付サービス開始へ

議案第44号 北上市手  
数料条例の一部を改正  
する条例 及び

議案第48号 北上市印  
鑑条例の一部を改正す  
る条例

マイナンバーカード  
を利用し、コンビニエ  
ンスストア等に設置さ  
れている多機能端末機  
を利用し、住民票の写  
し、印鑑登録証明書の  
交付を開始することに  
伴い手数料を定める。  
令和2年11月2日より  
開始予定。

Q カードや証明書の取  
り忘れ等の危険があ  
るのでは。

A 画面表示や音声案内  
により、取り忘れ防  
止対策がある。カー  
ドを紛失した場合  
は、手続で申請機能  
を停止する。

**議案第42号 北上市行政  
手続における個人番号の  
利用等条例の一部を改正  
する条例**

幼児教育・保育の無償  
化に伴い、幼稚園におけ  
る副食費の徴収事務等を  
個人番号が利用できる事  
務として定めるもの。

幼稚園や保育所等の副  
食費の徴収免除の申請に  
ついて、個人番号を申告  
すれば課税証明書等の添  
付を省略できる。

**【反対討論】**

鈴木健二郎 議員

**議案第42、44、48号に  
反対**

個人番号制度は政府が  
国民を監視する狙いがあり、個人番号カードの普及やコンビニ交付は個人情報漏洩の危険がある。また、交付手数料を割り引くなら、窓口の手数料を割り引くべきである。

**議案第43号 北上市職員  
の特殊勤務手当条例の一  
部を改正する条例**

県の取扱いに準じ、市  
臨時外来検査センターで  
新型コロナウイルス感染症  
の対処作業に従事した  
職員への防疫作業手当の  
特例として、月額3千円  
(身体への接触、長時間  
の対面作業は4千円)を  
支給する。

**Q** 作業に従事する職員  
の感染症対策は。

**A** 保健所の指導の  
もと、職員のほか、医  
師、看護師も含めた  
感染症対策は完全防  
備で対応する。



▲完全防備のイメージ

**議案第45号 北上市中小  
企業原制度融資利子補給  
基金条例**

新型コロナウイルス感  
染症の影響などにより、  
岩手県の融資制度を利用  
した中小企業者に対する  
利子補給費用として、北  
上中小企業原制度融資利  
子補給基金を設置するも  
ので、令和7年度までの  
5年分を積み立てる。

**Q** 積立額はいくらか、  
また融資枠は。

**A** 5年分で1億3千6  
百万円を積み立て  
る。県の融資制度に  
おける当市分の融資  
枠は105億6千万  
円ほどである。昨年  
度は約20億円だった  
が、4月以降では約  
250件、約55億円  
を貸付済み。

**意見書**

**消費税率引き下げを求める意見書  
僅差で否決（発議案第4号）**

**発議案第4号 消費税率  
を5パーセントに引き下  
げることを求める意見書**

この意見書は、消費増  
税によって低迷する経済  
にコロナ禍が追い打ちを  
かけている状況から脱却  
し、経済を活性化させる  
ための緊急経済対策とし  
て、国民の購買力向上と  
中小事業者の負担軽減が  
図られるよう消費税率の  
5%への引き下げを国に  
求めるもので、総務常任  
委員会から発議されまし  
た。採決の結果、賛成少  
数で否決されました。

**Q** 消費税率を5%とす  
る理由は。

**A** 意見書と同趣旨の請  
願第2号の審査にお  
いて、請願の説明の  
ために出席していた  
だいた参考人から  
「専門家の試算によ  
ると、消費税率を  
5%に下げた場合、  
消費税の減収分を含  
めても15年後の税収  
総額は現在より増加  
すると見込まれる」  
「景気が落ち込む前

の5%に戻す必要が  
ある」「本当は0%  
とするのが望ましい  
が、与党関係者から  
も5%に引き下げる  
べきではないかとい  
う声がある」との説  
明があったことによ  
るものである。

**【反対討論】**

熊谷 浩紀 議員

消費税を引き下げると  
年金、医療、介護、子育  
て支援等、現在の社会保  
障政策を維持することが  
困難になるため、意見書  
に反対である。

**【賛成討論】**

高橋久美子 議員

社会保障、教育、保育  
の充実と消費税はリンク  
させるべきではない。消  
費増税とコロナ禍で悪化  
している経済状況への対  
策として、意見書に賛成  
である。

※発議案第4号の意見書が否決  
されたため、同趣旨の請願第2  
号は不採択となりました。

※この他に発議案第5号 新型  
コロナウイルス感染症の影響に  
伴う地方財政の急激な悪化に対  
し地方税財源の確保を求める意  
見書を可決しました。

第256回9月通常会議 議決結果① (条例等)	賛否		新清会					北政会					北新ネット			北上まほろば クラブ		日本共産党 北上市議団		無党派									
	賛 成	反 対	居 駒 勉	藤 原 常 雄	司 東 道 雄	菊 池 勝	昆 野 将 之	藤 本 金 樹	藤 田 民 生	太 田 洋 市	高 橋 晃 大	佐 藤 恵 子	高 橋 孝 二	高 橋 洋	小 田 島 徳 幸	阿 部 眞 希 男	武 田 勝	小 原 敏 道	平 野 明 紀	三 宅 靖	梅 木 忍	高 橋 久 美 子	安 徳 壽 美 子	鈴 木 健 二 郎	熊 谷 浩 紀	小 原 享 子	星 敦 子		
議案第42号 北上市行政手続 における個人番号の利用等条 例の一部を改正する条例	21	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●	
議案第44号 北上市手数料条 例の一部を改正する条例	21	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●
議案第48号 北上市印鑑条 例の一部を改正する条例	21	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●
発議案第4号 消費税率を5 パーセントに引き下げるこ とを求める意見書	12	13	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

# 令和元年度決算を

認定

9月通常会議では、議長を除く25名の議員で構成する決算特別委員会を組織し、市の令和元年度決算の審査を行いました。市の事業に使われた費用や事業の成果をチェックし、無駄のない行政運営が行われているかを審査しました。

## ▼決算審査の流れ

本会議（9月3日）：一般会計、特別会計、下水道事業会計の計11件の決算議案を決算特別委員会で審査することにしました。

## 一般会計

### 歳入

425億9,416万円

市民の皆さんや市内の事業所が納めた税金 32%  
【市税】

国・県が必要と認めた事業に配分されたお金 23%  
【国庫・県支出金】

国から配分されたお金 19%  
【譲与税・交付金】

投資のための借入【市債】13%

その他 13%

### 歳出

418億1,041万円

保育園の運営、高齢者や障がい者の支援【民生費】 30%

学校の整備・運営 14%  
【教育費】

庁舎管理や行政運営 13%  
【総務費】

道路や公園の整備 10%  
【土木費】

保健・ごみ処理【衛生費】 9%

借金の返済【公債費】 8%

商工業の振興【商工費】 7%

その他 9%

令和元年度は大規模な**建設・整備**への支出増

<主な建設・整備事業>

・江釣子学童保育所の建設  
1億4,304万円

・小中学校の空調整備  
8億9,179万円

・南部学校給食センターの建設  
5億3,872万円

・江釣子中学校の長寿命化  
2億5,054万円

・北上済生会病院新病院建設支援  
10億5,239万円

・保健・子育て支援複合施設の建設  
5億2,398万円

・北上工業団地周辺道路の整備  
2億9,099万円

## 特別会計

被保険者数が減ったこと等により歳入・歳出ともに平成30年度決算額より約2億円減となりました。

2特別会計が令和元年度で終了しました。

- ・農業集落排水事業  
→下水道事業会計に移行
- ・土地取得  
→公債費償還完了により廃止

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	72億5,271万円	72億4,318万円	953万円
後期高齢者医療	15億8,991万円	15億8,629万円	362万円
介護保険	80億2,970万円	78億9,245万円	1億3,725万円
工業団地事業	16億3,380万円	16億3,365万円	15万円
農業集落排水事業	7億6,243万円	7億6,243万円	0万円
駐車場事業	3億311万円	3億311万円	0万円
宅地造成事業	1,531万円	1,478万円	52万円
電気事業	1億9,146万円	1億6,857万円	2,289万円
土地取得	77万円	77万円	0万円
合計	197億7,925万円	196億526万円	1億7,398万円

※表中の金額は1万円未満を切り捨てていますので、合計が一致しない場合があります。

## 下水道事業会計

営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業損益 (A - B...C)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常損益 (C + D - E)
13億8,122万円	20億2,511万円	△6億4,388万円	9億883万円	3億172万円	△5,227万円

決算特別委員会（9月3日）：委員長と副委員長を互選し、決算議案を各分科会で審査することにしました。

決算特別委員会分科会（9月7日～10日）：3つの分科会ごとに審査しました。（次ページをご覧ください。）

決算特別委員会（9月23日）：分科会委員長から審査経過の報告があり、それを受けて決算特別委員会としての採決を行いました。

本会議（9月29日）：決算特別委員長による審査報告のあと、4名の議員が決算認定への賛成・反対を求めて討論を行いました。採決の結果、11件の決算議案を全て認定しました。

### 賛成討論

**昆野 将之 議員**  
**全ての決算に賛成**  
 令和元年度において基金を取り崩すことなく黒字決算となっている。一般会計予算は「北上市版総合戦略の推進」「総合計画の推進」「健全な財政運営」の

3つの視点により編成された。シテイプロモーション推進事業では市のブランド力向上、魅力発信のための取組が実施された。予算の執行状況は妥当であり基金は目的に沿って適正に運用されているものと考える。

### 反対討論

**安徳壽美子 議員**  
**一般会計、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・農業集落排水の4つの特別会計、下水道事業会計に反対**  
 49億円は基金に積み増しするだけでなく、住民の暮らしと地域経済を温めるためにこそ活かすべきだつ

た。消費税増税は、市の財政に新たに10億円の負担増となった。消費税は大企業への支援ともいえる法人税の減税にすぎ込まれ、所得の低い人ほど負担が重い逆進性により貧困と格差の拡大を作りだしている。消費税の転嫁はするべきではなかった。

**三宅 靖 議員**  
**一般会計に反対**  
 シテイプロモーション推進事業では1冊770円も掛けて連絡先も地図の掲載も無い20頁のブランドブックを作成したり、1枚9万5千円も掛けて写真をインスタグラムに掲載した

無駄な事業。また、賃貸住宅の昨年度着工が約千戸に對し、今年の9月時点で約千三百戸の空き室が生じており、これが予想できたにも関わらずアパートへの補助を実施するなど、無駄が多かった一般会計歳入歳出決算の認定に反対する。

**高橋 孝二 議員**  
**一般会計、駐車場事業特別会計に反対**  
 一般会計の固定資産税課税において不適切な事務処理を続けているために、現在においても過大徴収と過小徴収が行われている。財

政収支の予算及び決算の根本に触れる重大な問題だ。駐車場事業では、本通り駐車場を開設以来、指定管理料は一億円のままで、毎年約一億円以上を赤字補填している。税金の無駄遣いを改める必要がある。

第256回9月通常会議 議決結果②（決算） 賛否の別れたもの （認定○不認定●）	賛否		新清会					北政会				北新ネット			北上まほろばクラブ		日本共産党北上市議団			無会派							
	認定	不認定	居駒 勉	藤原 常雄	司東 道雄	菊池 勝	昆野 将之	藤本 金樹	藤田 民生	太田 洋市	高橋 晃大	佐藤 恵子	高橋 孝二	高橋 洋	小田島徳幸	阿部眞希男	武田 勝	小原 敏道	平野 明紀	三宅 靖	梅木 忍	高橋久美子	安徳壽美子	鈴木健二郎	熊谷 浩紀	小原 享子	星 敦子
認定第1号 令和元年度北上市一般会計歳入歳出決算	15	10	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号 令和元年度北上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号 令和元年度北上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号 令和元年度北上市介護保険特別会計歳入歳出決算	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号 令和元年度北上市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号 令和元年度北上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第11号 令和元年度北上市下水道事業会計決算	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

<付帯意見（\*）> 決算特別委員会での付帯意見を付けました。  
 『職員の人員配置について、各職場の業務遂行に支障が生じないよう、産休等の代替職員を確保するなどの人員管理を徹底すること。』

（\*）付帯意見・・・議会の委員会が議案を可決（認定）した際に、その委員会の意思（要望や留意事項）を表明するもの。拘束力はないが、市当局は付帯意見を尊重することが求められる。

# 令和元年度決算 注目事業をピックアップ 各分科会が注目した事業は？

## 決算第1分科会（総務常任委員会）

### 地域づくり交付金

市内16地区の地域づくり組織が地域計画に基づき主体的に行う地域づくり事業に対して、財政支援のための交付金を交付した。

### 人口減少地域まち育て支援事業

平成3年の市町村合併から人口が減少している7地区を対象に、人口減少率に応じた交付金を、地域づくり交付金に加算して交付した。

**Q** 地域づくり交付金は別事業であり、それぞれの交付金の使い道を明確にするべきではないか。

**A** 人口減少地域からは、人口減少のため自己資金を生み出すことが難しい、人口減少対策のために新たな事業を作ることはできない、といった声もあったため、地域づくり交付金に加算して、既存事業にも活用できることとしたものである。

### 広報事業（行政・地域情報番組制作等）

コミュニティFMでの行政情報・地域情報の提供を行うため、「ほっとフラインきたかみ」という番組を制作し、放送している。

〈委員から出された意見〉

市として積極的にFMラジオを活用して、行政情報のPRや防災情報の提供をするよう、運営事業者としっかりと連携して事業に取り組んでほしい。

### 消防団応援事業

消防団員やその家族等にサービスを提供する消防団応援の店を認定する。令和元年度は新規で12事業所を認定し、合計152事業所となった。

## 決算第2分科会（教育民生常任委員会）

### 地域エネルギーマネジメント事業

あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業で整備した設備の再生可能エネルギー使用比率の向上等を目的とし、対象施設の太陽光パネルの発電量や蓄電量、及び消費電力等のデータを計測・収集し、電力の有効活用のための需給調整を行う事業。

市立中央図書館におけるLED照明の整備及び照明照度制御で、年間の電気消費率が54.2%減少した。

### 北上市民生児童委員協議会運営費補助金

**Q** 民生委員の定数が5人増加の理由は。

**A** 世帯数が増加した地区が増員となった。県から事前に定数変更の申し出があるか確認を求められ、3年に1回は定数の変更が可能。

### 成年後見制度利用促進支援事業

認知症の高齢者や障がい者の権利擁護体制を構築するため、成年後見制度利用促進審議会を設置し、成年後見制度利用促進基本計画の方針について審議した。

### 個別指導支援事業

特に配慮が必要な児童生徒のいる小・中学校に個別指導支援員を配置した。

**Q** 個別指導員が7人減少した理由はなにか。

**A** 支援の必要な児童生徒は増加しているが、支援員が見つからず、確保できなかったもの。支援員の人材育成も困難であった。

## 決算第3分科会（産業建設常任委員会）

### きたかみ就労支援共同住宅建築等促進事業

流入人口の受け皿を確保し、労働力の安定確保により、地域経済の活性化を図るため、民間投資による共同住宅の建設に補助したものを。

**Q** アパートの空き室数は把握しているか。

**A** 今年の9月1日時点で1,267戸の空き室があり、人口移動の多い時期を考えると妥当な割合となった。

### 農道橋梁長寿命化点検事業

農道の安全と長寿命化を目的として、橋長15m以上の農道の橋梁を点検した。

**Q** 点検に何年かかるのか。

**A** 令和元年度で点検は終了し、個別施設計画策定まで終え、今後は補強工事などの長寿命化事業を進めていく。

### 街路灯設置事業

**Q** 自治会等が設置した街路灯のLED化はあと何基残っているのか。

**A** 平成27年度から7年間で約2,700基の街路灯をLED化する計画で、昨年度末時点で約900基が残っている。交換費用の1/4は地域負担でもあり、交換より新設に力を入れている地域もあって想定より遅れている。残り2年の計画なので周知を図りたい。

A 学校から出された要望の中から緊急性の

Q 建築物最適化計画に含まれない老朽化施設の建て替え・補修の計画は。

老朽化した学校施設のあり方は

SDGs(\*)目標4 質の高い教育をみんなに!!  
うめきしのぶ 梅木 忍 議員

Q ①固定資産税(家屋)の返還を地方税法で返還出来ない理由は。②法によらない、北上市独自の方法で返還する法律の根拠を

過大徴収した税金は法律で20年分返せ

返すのはなぜ9年間だけ? 法と要綱では20年間遍及  
たかはしこうじ 高橋 孝二 議員

A 現時点で用途は立っていない。今後は当市の支援拠点の在り方について、利用者のニーズや関係機関等の意見を踏まえながら、自立支援協議会を中心に協議していく。

Q 地域共生社会の実現を今年度までに1か所設置目標である障がい者地域生活拠点の整備の達成見込みと取り組み状況は。

A 高いものから実施している。

A ①課税の誤りではないため過誤納金は発生していないので地方税法による還付金ではない。②地方税法によるも

示せ。③全国統一基準で課税することになっていくが二本立てになっている法律の根拠を示せ。④過大徴収分を返還するのは何年度からか。⑤令和3年度から課税方法が一本化するとの説明の方法は。

A 国のガイドラインに従いホームページやごみ分別アプリで周知していく。

Q 新型コロナウイルス感染症防止に伴う家庭ごみの出し方について市民への周知を。

新しい生活様式でのごみ出しルールは

A ④平成24年度分から令和2年度分までの9年間である。⑤評価方法を一本化することの市民への説明は、広報とホームページを通じて周知する。

のではなく、議会の承認をもって行う。③平成24年度に現行のシステムを導入した際に平成21年度建築以降と平成20年以前のもの二本立てとなっている。課税の安定性、継続性の観点から公正で合理的である。

A 在宅医療介護連携推進協議会で仕組みづく

命と暮らしを守る医療と地域づくりを  
たかはしくみこ 高橋 久美子 議員

A 一部の課において増加したが全庁的な応援体制を取り、特定

新しい働き方に向け、ガンバロー!!  
おばらとしみち 小原 敏道 議員

A 次期ごみ処理計画策定の中で見直しの要否を判断していく。

Q 家庭用指定ごみ袋の有料化の見直しは

Q 長期療養高齢者施設職員に定期的なPCR検査が必要では。

A 集合住宅専用のごみ集積所は年々増え、昨年度80か所増加し現在654か所あり。不法投棄回収量

の職員に負担が集中しないようにしている。職員に感染者が生じた際の交代勤務を前提に、必要な機器を整備し、在宅で業務ができるように準備を進めていく。

A 全ての施設の整備は現実的でなく、不足する機能を他の地域と補完しあうという考え。今後も誰もが利用しやすい公共交通整備を進める。

安心して住める地域づくりとは  
Q あじさい都市の地域拠点には医療、福祉、教育、買い物施設、就労の場がないと住み続けられないと思うがどうか。また安い料金で公共交通を実現すべきと考えるがどうか。

A 公職選挙法第34条の2で行うことのできる特例の規定があるも、どちらかの任期満了日が、もう一方の任期満了日の90日前までにある場合に限り得られるため、現時点では公職選挙法上できない。

は横ばいで、防止看板や監視カメラの設置を行っている。Q 地方選挙における投票率向上と経費の削減を市長選挙と市議会議員選挙の日程を統一できないか。

(\*)ネーミングライツ・・・施設等に愛称をつける命名権のこと。この権利を事業者等に有償で付与することで、施設等の所有者は権利料収入を、命名権を得た事業者等は宣伝効果を得られる。

高齢者の通院負担を軽減すべき



ふじわら つねお 議員

和賀地区の医療環境の充実を

Q 和賀地区に移動診療車運行の考えは。

A 医師・看護師の確保が必要で車両・医療機器の初期投資も高額である。人口減少地域では医療需要の

Q 遠隔診療開始の見通しは。

A 新型コロナウイルスの拡大に伴い、調査研究や北上医師会との協議を進めている。交流センターに設置予定のオンライン会議用機器の遠隔診療への活用も含め、研究を進める。

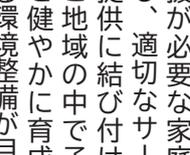
Q 条例制定の見通しは。

A 有識者や市民公募委員で構成する「北上市文化芸術ネットワーク会議」で検討を進め、今年度末での制定を予定し、基本計画は来年度中の策定を目指す。

Q 市としての目的は。

A 児童福祉法に基づき、乳児のいる全家庭を訪問し、様々な不安、悩みを聞き取り、子育て支援に関

住み良い街とは安全で安心して暮らせること



さとう けいこ 議員

Q この事業を保健師や助産師等の専門職へ移行する考えは。

A 民生児童委員が子育て家庭と顔を合わせ、地域での見守り強化にとっても重要な活動である。今後市と地域が協働して取り組みたい。

Q 高年齢で、男性が半数弱を占める民生児童委員の訪問では、悩み相談など、子育て世代との十分な意思疎通は難しい。訪問を受ける側の気持ちを考え、専門職が訪問すべきでは。

A 母子保健法に基づく専門職の新生児訪問は別途実施している。民生児童委員が訪問しづらいとの意見は把握しており、民生児童委員協議会で今後相談していきたい。

市長の意気込みは、承りました。



たかはし ひろし 議員

Q 地場産品に対しての支援や育成は

A 販売支援を市遊休地活用の道の駅で。

A 事業に向けた相談があった場合は、実現に向け、必要に応じて情報提供や手続き等の支援を行う。

Q 区長制度の見直しと地域づくり組織の今後は

A 具体的な見直し内容が示される時期は。

A 今年11月頃に16地区へ説明予定である。

Q 死亡後手続きのワンストップ化は。

A 業務改善を継続的に、関係課の連携を深め、御遺族の負担軽減に努める。

Q 民生児童委員による「こんにちは赤ちゃん訪問事業」は

A 児童福祉法に基づき、乳児のいる全家庭を訪問し、様々な不安、悩みを聞き取り、子育て支援に関

生活道路整備も合わせて実施して欲しいものです



みやけ やすし 議員

Q 川原町南田線(産業道路)の歩道整備と二子町を通る県道39号線との交換は。

A 黒工の東側整備が残っており、社会資本整備総合交付金の

A 御提案内容も含めて、今年6月に設置された北上市情報戦略本部において、全庁的に情報システムの見直しや統合を研究していきたい。

Q 北上金ヶ崎パシフィックルートと新国見橋の状況は。

A 昨年度までは新国見橋新設として県要望してきたが、今年度からは橋の単独整備ではなく、北上金ヶ崎ICから江刺田瀬ICを経由して釜石港までのルート整備として要望した。三陸と北上川流域の

Q 道路情報収集システムの活用を

A 道路情報だけではなく市民からの情報収集システムに拡張しては。

(\*)クラウドファンディング・・・群衆(crowd)と資金調達(Funding)を組み合わせた造語で、個人や組織が不特定多数の人からインターネット経由で資金の提供を受ける仕組み。

Q 市の鳥獣被害防止対策は

里山を刈払い整備し鳥獣被害防止対策を!!



たけだ まさる 武田 勝 議員

当市の熊出没情報を頻繁に出没していることが分かる。また、各農家等ではトウモロコシやトマトなど実のなる作物を植えても収穫期にな

Q 官民連携で強い農林業の再構築を

田んぼや畑の農地は大事な「経営資源」であり、荒らさないように守っていかなければならない。そ

A 農作物被害等がある場合は、北上市鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲を実施している。

るとみんな野生鳥獣に食い荒らされて困っているという事だが、市の鳥獣被害防止対策はどのようになっているか。

A

集落営農等の経営体育成は、農協や市、県、共済、土地改良区などからなる「チーム北上」や平成30年4月に岩手県が立ち上げた「いわて農業経営相談センター」で、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の経営課題に対応する相談体制を整備している。

Q 今後の市役所体制は

持続可能なまちの実現に向けた市役所体制を



ひらの あきのり 平野 明紀 議員

来年度組織機構の見直しと人員確保の考え方はどうか。

A 総合計画に合わせた体制を見直す。体制強化が必要な場合、職員採用、任期付職員により対応する。

Q ICT化の推進体制に課題はないか。

A ICT活用需要の高まりにより、組織体制の充実が課題。

Q 建築物最適化計画を基に学校施設の活用を

A 小中学校改築等の際、体育施設の集約

Q 保育現場の負担軽減を直しの考えは。

A 今年度一人一台のパソコンを配備した。登降園システム等、利用者や保育士の利便性向上に向け、ICT化を検討する。

A ・複合化の考えは。すでに進めている笠松小、東部統合小の建設では体育館、プール等を整備予定。社会体育施設等との複合化は、今後、総合的に検討する。

Q 国民健康保険税の減免の取り組みは

コロナ禍での支援は誰ひとり取り残さずに!



あんどく すみこ 安徳 壽美子 議員

A 現在までの申請は29件で、そのうち23件

Q 新型コロナの影響により3割以上の収入減の世帯の減免申請実績と、制度周知を徹底する考えは。

A 現在70歳以上を対象に年間3千円の運賃

Q 高齢者福祉の拡充を

70歳以上の高齢者の公共交通利用に対して無料バスを発行すべきと思うが考えは。

A 国保税の収納率は。

収納率は74・79%で、前年より0・14ポイント上回った。

Q 市営住宅の整備を

網戸や風呂の設置等を促進すべきでは。網戸や風呂は個別に適宜対応し、トイレ水洗化等のリフォームは長寿命化計画により実施している。

Q

次期介護保険料は引き下げるべきでは。介護保険サービス見込みと介護報酬を踏まえて設定する。

交流センターでの経験を元に議論を深めます



いこま つとむ 居駒 勉 議員

Q 地域づくり政策の検証と再構築の具体的な内容は

A 地区活動に対し報酬等の支援はできないか。自治組織で資金を調達しなければならぬ。自治組織でお金

Q 交流センターの人員費を上げる考えはないか。また、給与基準が必要ではないか。

A 業務量が増えている事と給与の水準が低い事は認識している。区長制度変更に伴い、業務が増えないよう気を付けていく。ボランティアだ

Q 職員研修に、地域づくり組織での実践研修を取り入れてはどうか。

A 非常に有効な手段と考える。今後、庁内で対応できるかについて検討していきたい。

市民・地域に丁寧に向き合う事が大切だ



すずき けんじろう 鈴木健二郎 議員

持続可能な地域づくりの取り組みは

持続可能とするには地域資源の掘り起こしから事業化まで一貫した地域との協働の取り組みが必要と思うがどうか。

協働の取り組みにつ

いては指摘のとおりである。16地域ごとに歩いて移動できる範囲を地域拠点とし、生活機能を集中させながら都市拠点と公共交通で結び、それぞれの資源を活かしながら発展できる姿が持続可能な地域づくりである。

中小企業振興基本条例制定の考えは

市には産業振興基本条例はあるがコロナ禍の影響もあり、小規模事業者振興に特化した条例が必要と

思うがどうか。現在の産業振興基本条例で小規模企業の振興にも配慮する旨を規定している。

固定資産税の過徴収等への対応は

過徴収者への返還の仕方は。誤った徴収とは考えていないため、「補助金及び交付金」の形で税法に基づかない方法で対応したい。

認知症者やその家族を守る取り組みは

損害保険を活用する救済制度の検討は。

徘徊による物損事故等のリスクは理解しているが、市として損害保険の活用に取り組むべきか等は今後研究する。

行方不明阻止の取り組みは。

高齢者見守り安心ネットワーク等の情報提供を進め、ICTを活用した見守りについて情報収集と研究に努める。

市道沿いの杉林の整備も森林管理事業で！



おばら きょうこ 小原享子 議員

家庭用ごみ袋の価格は

ごみ袋経費の市民負担額をどのように考えているか。ごみ処理の原価の2分の1相当額をごみ袋の価格とする。ごみ処理経費の令和元年度実績、燃える

ごみ約2億3千万円、燃えないごみ約1億3千万円、計3億6千万円。ごみ袋の売却に伴う収入は、約1億7千万円。今年度進めているごみ処理基本計画の見直しの中で、手数料見直しの可否を判断する。

高齢受給者証のカード化

高齢受給者証と国保被保険証との一体化の検討状況は。高齢受給者証は、70歳以上75歳未満の方

の病院窓口の自己負担割合が2割負担か3割負担かを示す証明書である。令和4年8月から一体化したカード型の「被保険者証兼高齢受給者証」を交付予定。

森林経営管理事業の対象範囲は

事業の対象となる森林はどこまでか。岩手森林計画に定められている民有の人工林が対象。市内平地でも林地台帳上、人工林として登録されていれば対象となる。

災害時、ペットの避難はどうするの？



くまがい こうき 熊谷浩紀 議員

新たな防災・減災対策の進捗状況は

ペットの同行避難への避難所受入れは。

ペット受入れ避難所一覧及びペット同伴の注意事項を含むマニュアルを作成した。今後、ホームページ

ジ等で周知する。

コロナ禍の新避難所マニュアル策定は。

国、県の指導を基に、暫定版のマニュアルを作成した。総合防災訓練で開設・運営を実施した。今後、感染症対策を含む新マニュアルを策定する。

マイタイムラインの普及策は。

様式の作成を進め、今後ホームページでダウンロード環境を整え、周知する。

再犯原因は社会的孤立。孤立させないサポートを！



ほし あつこ 星敦子 議員

再犯の防止を地域で支える仕組み作りを

出所者を支える取り組みに行政も関わろう国が要請しているが、見解は。

福祉・医療・企業・ハローワーク等との連携は重要である。

再犯防止には住居・仕事・相談窓口の支援が重要。相談窓口は更生保護サポートセンターが担い、住居と仕事は行政も支援出来ないか。

市営住宅は、条件が合致すれば入居可能。協力事業主の拡大も検討したい。

「学校の新しい生活様式」の課題は

文科省は、感染状況をレベル1・3に区分し、詳細な行動を示したマニュアルを

提示したが、一般教職員への周知は。

ガイドラインを作成し、状況が変わった都度通知している。

消毒作業など教職員の負担を補助する緊急スクールサポートスタッフの配置は。小中学校26校中25校に配置。

学校は3密になりやすい。換気は十分に

行われているか。教室の窓を開け、小まめに換気している。

新しい生活様式への  
対応促進に補正予算

補正  
予算

感染症対策経費の補助等を含む  
一般会計補正予算（第7号）を  
可決

保育施設感染症対策施設整備補助金

市内私立保育園及び認定こども園における新しい生活様式への対応に伴う施設整備費（上限50万円）を補助する。

新型コロナウイルス感染症対策事業

庁舎等で使用するフェイスガード、検温検知システム（サーマルカメラ）、消毒液自動噴霧器等を購入する。

Q 認可外保育所や小規模保育事業所は対象となるのか。

A 小規模保育事業所は対象となるが、認可外保育所は県の制度での対応となる（上限50万円）。

感染症対策施設改修事業

各種施設（農業体験実習館・公立保育園等）におけるトイレ改修やドアホン設置等を行う。

鬼の館感染症対策施設改修事業

トイレの洋式化と、芸能公演を屋外で実施しやすくするために屋外ステージの改修を行う。

地域企業感染症対策等支援補助金

県が商工会議所を通じて実施する感染症対策に係る補助（上限10万円）に対して、上乘せ補助（上限10万円）を行う。



▶本庁舎入口の検温検知システムと消毒液自動噴霧器。

民俗芸能継承助成金

市内民俗芸能団体に對して活動継続を後押しするため、感染症対策等経費として10万円を助成する。

意見書1件を  
可決

発議案第3号 30人以下学級の  
の実現、義務教育費国庫負担制  
度の堅持と拡充及び教育予算の  
拡充を求める意見書

この意見書は、30人以下学級の  
下学級の  
教職員定数の改善、義務教育費国庫負担制度の堅持と拡充及び教育予算の拡充を国に求めるものです。採決の結果、賛成多数で可決されました。

【反対討論】

小原 享子 議員

当市における一学級当たりの児童数は平均で小学校25人、中学校で31人となっており、少人数学級となっており、教職員定数は国において計画的な改善が進んでいる。国庫負担制度においても地方交付税によって財源が確保されており、意見書に反対である。

【賛成討論】

鈴木健二郎 議員

6月通常会議において、賛成多数で採択された同趣旨の請願に基づく意見書である。教育の機会均等、就学援助など、今こそ教育行政による取り組みの強化、拡充策が強く求められる。

第254回7月臨時会議 議決結果 賛否の別れたもの (賛成○反対●)	賛否		新清会				北政会				北新ネット			北上まほろばクラブ		日本共産党 北上市議団		無党派										
	賛成	反対	居駒勉	藤原常雄	司東道雄	菊池勝	昆野将之	藤本金樹	藤田民生	太田洋市	高橋晃大	佐藤恵子	高橋孝二	高橋洋	小田島徳幸	阿部眞希男	武田勝	小原敏道	平野明紀	三宅靖	梅木忍	高橋久美子	安徳壽美子	鈴木健二郎	熊谷浩紀	小原享子	星敦子	
発議案第3号	19	6	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

緊急経済対策として  
住宅リフォームに補助

補正  
予算

事業の継続や生活様式の実践等  
に対応する補正予算を可決

緊急経済対策住宅リフォーム支援事業補助金

市内に本店を有する住宅関連事業者（特に零細事業者）による、30万円以上の住宅リフォーム工事費に対して5分の1（上限10万円）を補助する。

新生児特別定額給付金事業

今年4月28日以降に生まれた新生児に対して、特別定額給付金（対象新生児一人につき10万円）を給付する。

Q 特に零細事業者を対象とした理由は。

A 特に零細事業者の経済活動を活性化し、事業継続や雇用維持を図ることを目的としているためである。

Q 家屋に加えてブロック塀の工事も対象とした理由は。

A 平成30年の大阪北部地震で子どもが塀の下敷きになり死亡したことを受け、追加したものである。

小児インフルエンザ予防接種助成事業

小学6年生まで対象のインフルエンザ予防接種への助成（接種1回あたり1,750円）について、中学3年生と高校3年生を今年度は対象に加える。



## 議会の動き (7月～9月)

- 7月7日 広報委員会  
 8日 総務常任委員会  
 9日 教育民生常任委員会、産業建設常任委員会  
 10日 議会全員協議会、各派代表者会、広聴委員会  
 14日 議会運営委員会  
 15日 議会運営委員会、総務常任委員会、  
 教育民生常任委員会、産業建設常任委員会、  
 広報委員会、総合計画調査検討特別委員会  
 17日 議会運営委員会、  
 新型コロナウイルス感染症対策会議  
 21日 **第254回7月臨時会議 (⇒ p.11)**  
 «本会議の傍聴者数は2名でした»  
 27日 総合計画調査検討特別委員会  
 29日 教育民生常任委員会  
 8月3日 新型コロナウイルス感染症対策会議  
 6日 市政調査会幹事会、議会全員協議会、  
 議会運営委員会、広報委員会、  
 教育民生常任委員会  
 18日 議会運営委員会、広報委員会  
 19日 広聴委員会、議会改革推進会議  
 20日 **第255回8月臨時会議 (⇒ p.11)**  
 «本会議の傍聴者数は1名でした»  
 議会全員協議会、市政調査会、総務常任委員会、  
 教育民生常任委員会  
 31日 議会運営委員会、広報委員会  
 9月1日 決算概要説明会  
 3日～29日 **第256回9月通常会議 (⇒ p.2)**  
 «本会議の傍聴者数は51名でした»  
 3日 決算特別委員会、総合計画調査検討特別委員会  
 7日～10日 決算特別委員会分科会  
 10日 総務常任委員会、教育民生常任委員会、  
 産業建設常任委員会  
 16日 各派代表者会  
 23日 決算特別委員会  
 25日 議会運営委員会  
 29日 議会全員協議会

## 12月通常会議の日程 (予定)

12月3日 (木)	開会日
8日 (火)	常任委員会
9日 (水) ～11日 (金)	一般質問
18日 (金)	最終日

小原 享子	小田島 徳幸	藤田 民生	高橋 洋生	高橋 久美子	居駒 勉	委員 三宅 靖	副委員長 昆野 将之	委員 長
-------	--------	-------	-------	--------	------	------------	---------------	---------

広報委員会

## オンライン会議の

## 環境を整えました!

北上市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、「三密」を避けた会議の開催により議院内での感染拡大を防ぎ、議会が非常時においても議決機関としての機能を維持することを目的としてオンライン会議の体制を整えました。

オンライン会議で開催できる会議は、本会議以外の常任委員会や特別委員会などで、北上市を含む岩手中部医療圏等内の市町で感染者が確認された場合にオンライン会議とし、それ以外は座席間隔をあけ、換気を徹底するなど三密を避けた形で会議を開催することとしています。

導入にあたっては全議員で操作研修を行い、その後7月14日の議会運営委員会のほか6回の会議をオンラインで開催しました。

新たな生活様式が定着する中、議会においても感染防止の取組を今後も実践してまいります。



▲オンラインで委員会を開催する様子。参加者の映像をスクリーンに大きく表示しています。

## YouTubeで本会議の

## 録画映像を配信します(予告)

動画共有サービス「YouTube (ユーチューブ)」において、北上市議会公式チャンネルを開設し、12月通常会議より、本会議の様子を配信する予定です。

会議映像のインターネット配信は、市民や議会モニターからの要望もあり、長年の検討課題でしたが、この度、感染症対策として、議場に来なくても本会議の様子を確認できる環境を整備しました。

運用開始日や公式チャンネルへのリンクなど、詳細は、今後議会ホームページでお知らせします。

当面は定点映像・録画配信となりますが、発言者へのズームや生中継など、配信内容の充実については引き続き検討してまいります。